

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第67期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 南海辰村建設株式会社

【英訳名】 Nankai Tatsumura Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 猪崎 光一

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中三丁目5番19号

【電話番号】 06-6644-7805(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 北村 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目9番20号

【電話番号】 03-5114-5111(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 東京支店 統括部長 川島 公貴

【縦覧に供する場所】 南海辰村建設株式会社 東京支店
(東京都港区赤坂一丁目9番20号)

南海辰村建設株式会社 和歌山支店
(和歌山県和歌山市東蔵前丁3番地の6)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	45,409	47,602	36,391	38,443	36,703
経常損益(損：)	(百万円)	479	603	134	260	662
当期純損益(損：)	(百万円)	449	468	170	3,548	380
純資産額	(百万円)	6,853	7,195	7,169	3,657	4,048
総資産額	(百万円)	41,264	38,139	32,436	35,278	36,265
1株当たり純資産額	(円)	23.77	24.96	24.87	12.69	14.04
1株当たり当期純損益(損：)	(円)	1.56	1.63	0.59	12.31	1.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	16.6	18.9	22.1	10.4	11.2
自己資本利益率	(%)	6.9	6.7	2.4		9.9
株価収益率	(倍)	59.0	35.6	64.4		22.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,113	88	511	2,838	513
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,865	1,111	552	920	118
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,085	2,653	56	3,606	444
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,319	1,865	1,850	1,698	1,510
従業員数	(人)	524	455	451	454	479

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第64期(平成19年3月)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第66期(平成21年3月)の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
受注工事高 (百万円)	43,623	41,181	38,125	(5,185) 41,061	(2,815) 33,426
売上高 (百万円)	41,657	46,578	35,986	37,805	36,158
経常損益(損：) (百万円)	418	593	131	229	610
当期純損益(損：) (百万円)	564	453	187	3,574	341
資本金 (百万円)	7,864	7,864	7,864	7,864	2,000
発行済株式総数 (千株)	288,357	288,357	288,357	288,357	288,357
純資産額 (百万円)	6,859	7,189	7,183	3,648	3,998
総資産額 (百万円)	39,672	37,770	32,168	34,904	35,981
1株当たり純資産額 (円)	23.79	24.94	24.91	12.65	13.87
1株当たり配当額 〔うち1株当たり 中間配当額〕 (円)	[]	[]	[]	[]	[]
1株当たり当期純損益 (損：) (円)	1.96	1.57	0.65	12.40	1.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.3	19.0	22.3	10.5	11.1
自己資本利益率 (%)	8.7	6.5	2.6		8.9
株価収益率 (倍)	46.9	36.9	58.5		24.4
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	411	396	399	410	434

- (注) 1 受注工事高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第64期(平成19年3月)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 第66期(平成21年3月)の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 5 第66期(平成21年3月)及び第67期(平成22年3月)の受注工事高の上段()書き表示額は、前期繰越工事高のうち、経済状況の変化等により事業が中止となった工事や契約を解除した工事の額であります。

2 【沿革】

当社は、大正12年3月、西田勝三郎が個人事業として、土木建築請負業を創業したことに始ります。

- | | |
|----------|--|
| 昭和19年6月 | 大阪府岸和田市において土木建築岸和田工業株式会社を設立 |
| 昭和22年5月 | 商号を株式会社西田工務店に変更 |
| 昭和24年11月 | 建設業法により、大阪府知事登録(い)第0415号の登録を受けた。 |
| 昭和27年6月 | 建設業法により、建設大臣登録(口)第2751号の登録を受けた。 |
| 昭和37年6月 | 西広建設株式会社(現南海建設興業株式会社)を設立(現連結子会社) |
| 昭和38年5月 | 株式を大阪証券取引所市場第2部に上場 |
| 昭和43年11月 | 東京出張所を東京支店に改めた。 |
| 昭和44年7月 | 宅地建物取引業法により、大阪府知事免許第6901号の免許を受けた。 |
| 昭和47年8月 | 建設業法の改正により、特定建設業者として建設大臣許可(特-47)第71号の許可を受けた。 |
| 昭和47年8月 | 宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1290号の免許を受けた。 |
| 昭和50年5月 | 南海建設株式会社と合併、同時に商号を南海建設株式会社に変更 |
| 昭和50年5月 | 本社を岸和田市から大阪市浪速区馬淵町へ移転 |
| 昭和62年3月 | 和歌山営業所を和歌山支店に改めた。 |
| 昭和63年9月 | 本社を大阪市浪速区難波中三丁目5番19号へ移転 |
| 平成3年5月 | 甲容工業株式会社(現南海電設株式会社)を買収、子会社とした。(現連結子会社) |
| 平成7年10月 | 株式会社辰村組と合併、同時に商号を南海辰村建設株式会社に変更 |
| 平成7年10月 | 東京支店を東京本店に改めた。 |
| 平成7年10月 | 大阪本店を開設 |
| 平成10年4月 | 大阪本店を本社に統合 |
| 平成13年12月 | 第三者割当増資の実施により南海電気鉄道株式会社は当社の親会社となった。 |
| 平成14年4月 | 東京本店を東京支店に改めた。 |
| 平成16年9月 | 東京支店を東京都港区赤坂一丁目9番20号へ移転 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社及び親会社の南海電気鉄道株式会社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容とし、さらに各事業に付帯関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

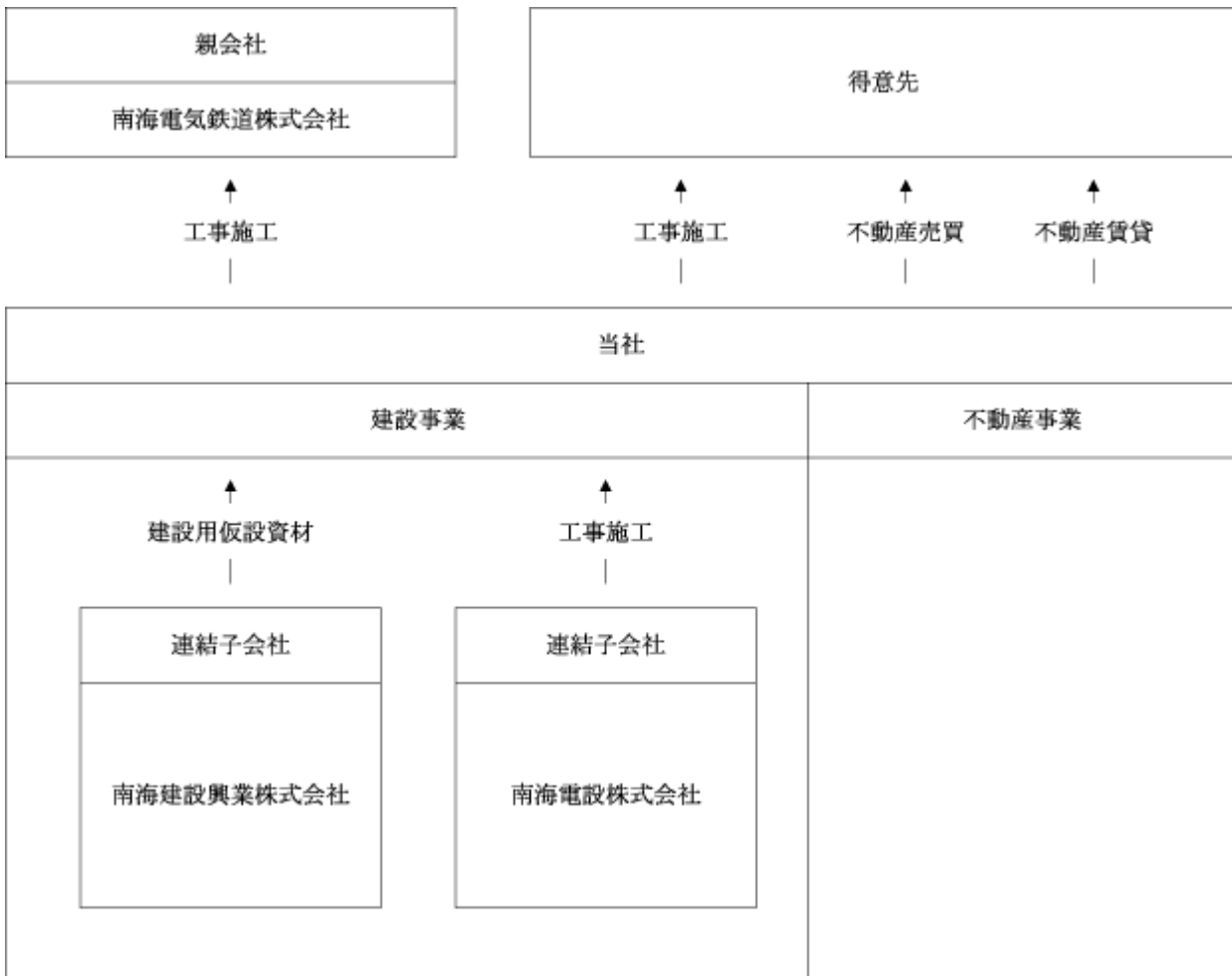
建設事業

当社は、建設工事の一部を親会社である南海電気鉄道株式会社から受注しております。施工にあたっては、建設用仮設資材の一部を連結子会社である南海建設興業株式会社から調達しているほか、施工の一部を連結子会社である南海電設株式会社に発注しております。

不動産事業

当社は、不動産の売買及び賃貸事業を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 南海電気鉄道株式会社	大阪市 中央区	63,739	運輸事業 不動産事業	(被所有) 63.22 〔5.50〕	建設工事を請負っております。当社の借入金について保証を受けております。 役員の兼務2名
(連結子会社) 南海建設興業株式会社	大阪府 貝塚市	20	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力しております。当社が資金援助を行っております。 役員の兼務2名
南海電設株式会社	和歌山県 橋本市	10	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼務2名

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 南海電気鉄道株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
 3 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。
 4 当連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	429
不動産事業	4
全社(共通)	46
合計	479

- (注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
434	43.4	17.9	5,627

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、関係会社等への出向社員7名を除いております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はなく労使交渉の場として当社には社員協議会があり、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、着実に持ち直しているものの、自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど景気の本格的な回復には予断を許さないまま推移いたしました。この間、建設業界におきましても、民間建設工事の減少が続いたほか、公共投資も総じて低調であったため、非常に厳しい状況が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは、平成22年3月期を初年度とする「3カ年経営計画」を策定し、基本方針である「目標受注工事高の確保」のため、民間住宅工事に加えて、学校や商業施設、医療福祉関連などの民間非住宅工事の受注活動に積極的に取り組むとともに、「必達目標利益の達成」に向けて、工事原価管理の一層の強化と諸経費の削減を強力に推し進めてまいりました。

当連結会計年度の建設事業におきましては、不動産市況の悪化等により受注工事高は、前期比18.9%減の338億78百万円、完成工事高は前期比11.2%減の331億83百万円となり、その結果、次期への繰越工事高は301億87百万円となりました。一方、不動産事業では、施主の経営危機に伴い保全した物件の売却等により、不動産事業売上高は、前期比224.6%増の35億20百万円となりました。以上により、当連結会計年度の売上高は、前期比4.5%減の367億3百万円となりました。

利益面では、工事原価管理を徹底したことや一部の大型工事物件の利益率向上等により、当連結会計年度の完成工事総利益は、前期比26.9%増の30億51百万円となりましたものの、不動産事業において一部不動産の評価見直しを行ったことにより、2億33百万円の損失となりましたため、売上総利益は前期比17.0%増の28億17百万円となりました。諸経費の削減効果等により販売費及び一般管理費が減少した結果、営業利益は前期比107.3%増の9億4百万円、経常利益につきましては、6億62百万円の利益計上となりました。また、債権回収を積極的に進めたこと等に伴う貸倒引当金の取り崩しにより、4億19百万円を特別利益に計上する一方、債権の回収可能性の見直し等による貸倒引当金の追加計上として6億75百万円を特別損失に計上いたしましたので、当期純利益は、3億80百万円を計上することとなりました。

なお、平成21年6月26日開催の第66回定時株主総会の決議にもとづきまして、同年8月1日付で資本金の額を20億円に減少させ、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その一部を繰越利益剰余金に振り替え、繰越損失の処理に充当しております。

なお、第2 事業の状況及び第3 設備の状況の記載金額は、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが5億13百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが1億18百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが4億44百万円のプラスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1億87百万円減少し15億10百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権が減少したものの、その他のたな卸資産が増加したこと等により前連結会計年度28億38百万円のマイナスから5億13百万円のマイナスとなり、23億24百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により前連結会計年度9億20百万円のマイナスから1億18百万円のマイナスとなり、8億1百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の調達額が減少したこと等により前連結会計年度36億6百万円のプラスから4億44百万円のプラスとなり、31億61百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
建設事業	(5,185) 41,790	(2,815) 33,878 (18.9%減)

(2) 売上実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
建設事業	37,367	33,191 (11.2%減)
不動産事業	1,096	3,533 (222.3%増)
計	38,463	36,724 (4.5%減)
セグメント間消去	19	20 (4.5%増)
差引合計	38,443	36,703 (4.5%減)

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。
 2 (1)受注実績の上段()書き表示額は、前期繰越工事高のうち、経済状況の変化等により事業が中止となった工事や契約を解除した工事の額であります。
 3 セグメント間の取引については相殺消去前で記載しております。
 4 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため生産の状況は記載しておりません。
 5 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。
- | | | | |
|---------|------------|----------|-------|
| 前連結会計年度 | 南海電気鉄道株式会社 | 8,807百万円 | 22.9% |
| | 藤和不動産株式会社 | 4,351百万円 | 11.3% |
| 当連結会計年度 | 南海電気鉄道株式会社 | 9,393百万円 | 25.6% |

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	建築	29,408	(5,185) 28,002	57,411	25,813	26,412	0.7	179	24,554
	土木	3,366	10,792	14,159	8,425	5,734	2.8	159	7,152
	電気	250	2,265	2,516	2,471	45	14.3	6	2,420
	計	33,026	41,061	74,087	36,709	32,192	1.1	345	34,128
当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	建築	26,412	(2,815) 23,864	50,277	21,024	26,437	3.4	899	21,743
	土木	5,734	7,176	12,910	9,250	3,660	0.9	34	9,125
	電気	45	2,385	2,431	2,350	80	4.9	3	2,348
	計	32,192	33,426	65,619	32,625	30,178	3.1	937	33,217

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。
 4 当期受注工事高の上段()書き表示額は、前期繰越工事高のうち、経済状況の変化等により事業が中止となった工事や契約を解除した工事の額であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	建築工事	63.6	36.4	100
	土木工事	64.4	35.6	100
	電気工事	97.8	2.2	100
当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	建築工事	53.3	46.7	100
	土木工事	71.0	29.0	100
	電気工事	98.6	1.4	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	建築工事	383	25,430	25,813
	土木工事	2,297	6,127	8,425
	電気工事	1	2,469	2,471
	計	2,682	34,027	36,709
当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	建築工事	2,142	18,882	21,024
	土木工事	3,304	5,945	9,250
	電気工事		2,350	2,350
	計	5,446	27,178	32,625

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称
株式会社ビッグヴァン	(仮称)クオス久末新築工事
藤和不動産株式会社	(仮称)松戸秋山駅前プロジェクト新築工事
有楽土地株式会社	(仮称)オーベル馬込 プロジェクト新築工事
株式会社大京	ライオンズ南大沢エスト新築工事
株式会社辻正	グローバル二上駅前 新築工事

当事業年度 請負金額 7 億円以上の主なもの

発注者	工事名称
伏見住宅 P F I 株式会社	公務員宿舍伏見住宅(仮称)整備事業に伴う建設工事
株式会社大林組	武田薬品研修所・宿泊棟建替工事のうち宿泊棟建築工事
藤和不動産株式会社	(仮称)横須賀市衣笠栄町A棟B棟新築工事
社会福祉法人亮愛会	(仮称)特別養護老人ホーム寛新築工事
西日本高速道路株式会社	東九州自動車道高鍋工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	南海電気鉄道株式会社	8,788百万円	23.9%
	藤和不動産株式会社	4,351百万円	11.9%
当事業年度	南海電気鉄道株式会社	9,374百万円	28.7%

手持工事高(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	2,672	23,764	26,437
土木工事	2,177	1,482	3,660
電気工事		80	80
計	4,850	25,327	30,178

(注) 手持工事のうち請負金額7億円以上の主なものは、次のとおりであります。

発注者	工事名称	完成予定年月
藤和不動産株式会社	(仮称) BELISTA住吉猿江新築工事	平成23年2月完成予定
藤和不動産株式会社	(仮称) BELISTA新宿矢来町新築工事	平成23年3月完成予定
オリックス不動産株式会社	(仮称) 御幣島プロジェクト新築工事	平成23年3月完成予定
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、金沢八日市高架橋	平成24年3月完成予定
伊藤忠都市開発株式会社	(仮称) クレヴィア近鉄八尾駅前新築工事	平成22年10月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気の持ち直し傾向は続くものの、デフレリスクと雇用情勢の悪化が懸念され、景気は一進一退で推移するものと予想されます。

このような中、当社では、「3カ年経営計画」の基本方針である「目標受注工事高の確保」と「各年度必達目標利益の達成」にもとづき、民間住宅工事はもとより、官庁工事や民間非住宅工事、PFI事業への営業展開を強力に推し進めるとともに、引き続き工事原価管理の徹底と諸経費の削減に取り組んでまいります。

なお、当社は、平成22年4月16日開催の取締役会において、鉄道や道路直下の立体交差（アンダーパス）工事で高い技術力と数多くの施工実績を有する専門工事会社である日本ケーモー工事株式会社の全株式を取得することを決議し、同年4月28日付で当社の子会社といたしました。これにより、立体交差工事をグループ内において内製化するとともに、同社が保有する特許や施工技術を有効に活用することにより、土木工事の受注拡大を通じて企業価値の向上に努めてまいります。

「3カ年経営計画」については以下のとおりであります。

(1) 基本方針

目標受注工事高の確保
各年度必達目標利益の達成
復配の実現

(2) 具体的指針

発注者別受注区分の見直し(民間住宅の受注確保と官庁・民間非住宅の強化)
新規市場への参入(外断熱・リフォーム・環境関連・医療福祉など)
事業部必達目標利益の確保(工事原価管理の強化、諸経費の削減)
与信管理の徹底
施工管理の厳格化・品質の向上
情報の共有化
グループ力の強化

(3) 数値目標（平成24年3月期）

受注工事高 44,500百万円
完成工事高 44,000百万円
完成工事総利益率 5.7%以上
有利子負債残高 13,000百万円

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向

当社グループの主たる事業である建設業界においては、公共工事の分野を中心に市場規模の縮小が続いており、今後も厳しい受注環境が継続するものと思われます。このような中、当社グループでは工事原価管理体系の見直し等により受注量の減少にも耐えうる経営基盤の構築を進めておりますが、建設市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 信用リスク

当社グループは、売上債権及び貸付金等の貸倒による損失に備えて、過去の貸倒実績率等に基づき貸倒引当金を計上しております。また、受注審査制度のもと、取引先の信用力や支払条件等の審査基準を設定するなど、与信リスクの最小化を図っております。しかしながら、景気後退等により取引先の信用不安等が顕在化した場合、貸倒引当金を超える貸倒損失が発生する可能性があります。

(3) 資材調達価格

原材料等の資材調達価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 施工物に対する瑕疵担保責任

施工物の品質管理には万全を期しておりますが、万が一、重大な瑕疵が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任により損害賠償が生じることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営計画

当社は、平成22年3月期から平成24年3月期を計画期間とする「3カ年経営計画」を策定し、鋭意推進して経営基盤の強化に取り組んでおります。しかしながら計画期間中に策定時に予想し得なかった経営環境の悪化が生じた場合には、同計画遂行に支障を来す可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率にもとづいて算出されており、前提条件の変更や実績との差額が発生した場合には、その影響額は累積され、将来にわたって影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟等のリスク

当社グループは事業の遂行にあたって、コンプライアンス経営の周知、指導、統制に努めております。しかしながら、法令等に対する違反の有無に関わらず訴訟等の法的手続等の対象となる可能性があり、その結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

日本ケーモ-工事株式会社株式譲渡契約

当社は、オリエンタル白石株式会社との間で、日本ケーモ-工事株式会社の株式を譲り受ける契約（株式譲渡契約）を締結いたしました。

この詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したものの、販売用不動産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億87百万円増の362億65百万円となりました。

負債合計は、短期借入金が増加したものの、長期借入金および支払手形・工事未払金等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億96百万円増の322億17百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益3億80百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億90百万円増の40億48百万円となりました。

この結果1株当たり純資産額は、前連結会計年度末12.69円から1.35円増の14.04円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、受注工事高の減少により、前連結会計年度に比べ17億39百万円減の367億3百万円となりました。

売上総利益は、工事原価管理を徹底したことや一部の大型工事物件の利益率向上等により、前連結会計年度に比べ4億9百万円増の28億17百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、諸経費等の削減等により、前連結会計年度に比べ58百万円減の19億12百万円となりました。

営業外収益(費用)は、債権保全のための訴訟関連費用の支出等により、前連結会計年度の1億76百万円の費用(純額)に比べ65百万円増の2億41百万円の費用(純額)となりました。

この結果、当連結会計年度の当期純損益は、前連結会計年度に比べ39億28百万円増の3億80百万円の利益計上となりました。また、1株当たり当期純損益は、前連結会計年度12.31円から13.63円増の1.32円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 建設事業

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 不動産事業

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要	
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器 具備品	土地		リース 資産			合計
			面積(m ²)	金額				
本社 (大阪市浪速区)	620	21	10,034 (449)	4,353	12	5,007	316 (注)3	
東京支店 (東京都港区)	1,841	7	13,711	2,631	1	4,482	118 (注)3	
計	2,462	28	23,745	6,985	13	9,490	434	

(注) 1 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な管轄事業所ごと一括して記載しております。

2 土地及び建物の一部を連結子会社以外から賃借しております。賃借料は184百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで表示しております。なお、建物の面積は次のとおりであります。

	建物(m ²)
本社	3,175
東京支店	1,174

3 事業所で管轄する土地建物のうち、連結子会社以外へ賃貸中の主なものは次のとおりであります。

	土地(m ²)	建物(m ²)
本社	2,079	3,934
東京支店	13,616	13,306

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地		リース 資産		合計
					面積(m ²)	金額			
南海建設興業 株式会社	本社 (大阪府貝塚市)	建設事業	56	8	6	0	5	70	21
南海電設株式 会社	本社 (和歌山県橋本市)	建設事業	7	10			1	18	24

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	470,000,000
計	470,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,357,304	同左	大阪証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株で あります
計	288,357,304	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年8月1日		288,357,304	5,864	2,000		

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により、資本金をその他資本剰余金へ振替えたための減少額であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	11	18	206	4	3	4,801	5,044	
所有株式数(単元)	5	15,473	2,232	222,426	74	24	48,005	288,239	118,304
所有株式数の割合(%)	0.00	5.37	0.77	77.17	0.03	0.01	16.65	100	

(注) 1 自己株式54,645株は、個人その他に54単元及び単元未満株式の状況に645株を含めて記載しております。
 なお、自己株式54,645株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は52,645株であります。
 2 その他の法人の欄には、証券保管振替機構名義の株式が88単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波五丁目1番60号	166,351	57.69
住之江興業株式会社	大阪市住之江区泉一丁目1番71号	11,710	4.06
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4番33号	11,040	3.83
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	8,000	2.77
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番26号	8,000	2.77
南海ビルサービス株式会社	大阪市浪速区難波中二丁目7番2号	4,080	1.41
堀江和彦	神奈川県三浦郡	3,172	1.10
株式会社明豊エンタープライズ	東京都目黒区目黒三丁目11番3号	3,000	1.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,725	0.95
南海辰村建設大阪取引先持株会	大阪市浪速区難波中三丁目5番19号	2,721	0.94
計		220,799	76.57

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,187,000	288,187	
単元未満株式	普通株式 118,304		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,357,304		
総株主の議決権		288,187	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が88,000株含まれており、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数88個が含まれております。

2 単元未満株式数欄の普通株式には、当社所有の自己株式645株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 南海辰村建設株式会社	大阪市浪速区難波中 三丁目5番19号	52,000		52,000	0.02
計		52,000		52,000	0.02

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は、発行済株式の完全議決権株式(その他)欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,850	132
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	52,645		52,645	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることとしております。また、剰余金の配当は、基準日を毎年3月31日とした期末配当を基本方針としており、このほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保金は財務体質の強化ならびに将来の事業展開に必要な諸投資における資金需要に充当していくとともに、業績等を総合的に勘案して配当を実施していく考えであります。

なお、当期につきましては、厳しい経営環境の中、利益を確保しましたものの、内部留保の充実等、財務体質の強化を図ることとし、誠に遺憾ながら無配を継続させていただきますが、「3カ年経営計画」の着実な実施により、早期の復配を目指してまいる所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	150	97	76	49	39
最低(円)	82	45	27	22	24

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	32	29	28	29	27	32
最低(円)	28	24	24	24	25	25

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役社長 社長執行役員	監査部担当	猪崎 光一	昭和30年3月1日	昭和53年4月 南海電気鉄道株式会社入社 平成15年6月 同社創生120推進室部長 同 17年6月 同社執行役員(現) 同 19年6月 同社取締役 同 21年6月 当社代表取締役社長(現) 同 21年6月 当社社長執行役員(現) 同 21年6月 当社監査部担当(現)	(注) 2	35
代表取締役 専務執行役員	土木本部長 安全環境部担当	烏野 孝博	昭和25年2月1日	昭和47年4月 株式会社西田工務店(現南海辰村建設株式会社)入社 平成5年7月 当社土木本部土木営業部部長 同 14年6月 当社取締役 同 17年6月 当社常務取締役 同 19年6月 当社取締役 同 19年6月 当社常務執行役員 同 19年6月 当社土木本部長(現) 同 20年6月 当社代表取締役(現) 同 21年4月 当社安全環境部担当(現) 同 21年6月 当社専務執行役員(現)	(注) 2	68
取締役 常務執行役員	経営管理本部長	片岡 健治	昭和35年9月29日	昭和59年4月 南海電気鉄道株式会社入社 平成14年11月 同社経営政策本部 グループ第3事業部課長 同 15年6月 当社取締役(現) 同 19年6月 南海電気鉄道株式会社部長待遇(現) 同 19年6月 当社常務執行役員(現) 同 19年6月 当社経営管理本部長	(注) 2	25
取締役 常務執行役員	建築本部長 リフォーム部担当	君谷 民生	昭和21年12月3日	昭和44年4月 株式会社西田工務店(現南海辰村建設株式会社)入社 平成6年7月 当社建築本部建築営業第一部部长 同 16年6月 当社取締役(現) 同 19年6月 当社常務執行役員(現) 同 21年6月 当社建築本部長(現) 同 21年6月 当社リフォーム部担当(現)	(注) 2	27
取締役 常務執行役員	東京支店長	足立 禮一	昭和22年11月2日	昭和45年4月 株式会社辰村組入社 平成6年6月 同社首都圏建設事業本部営業本部 営業統括部営業二部長 同 17年6月 当社取締役(現) 同 19年6月 当社常務執行役員(現) 同 19年11月 当社東京支店長(現)	(注) 2	49
取締役 執行役員	土木本部副本部長 グループ営業部担当	吉田 一夫	昭和34年5月27日	昭和59年4月 南海電気鉄道株式会社入社 平成20年6月 同社鉄道営業本部統括部長 同 21年6月 当社取締役(現) 同 21年6月 当社執行役員(現) 同 21年6月 当社土木本部副本部長(現) 同 21年6月 当社グループ営業部担当(現)	(注) 2	12
取締役 執行役員	東京支店副支店長	野村 昭	昭和28年1月18日	昭和50年4月 株式会社辰村組入社 平成14年4月 当社東京支店営業第二部長 同 19年6月 当社取締役(現) 同 19年6月 当社執行役員(現) 同 19年6月 当社東京支店副支店長(現)	(注) 2	35
取締役 執行役員	建築本部副本部長	倉本 茂	昭和29年4月9日	昭和52年4月 南海建設株式会社(現南海辰村建設株式会社)入社 平成14年4月 当社建築本部建築工務部部長 同 19年6月 当社執行役員(現) 同 20年6月 当社建築本部副本部長(現) 同 21年6月 当社取締役(現)	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	亀井康年	昭和20年6月11日	昭和43年4月 南海電気鉄道株式会社入社 平成4年6月 同社関連事業室関連第二部長 同13年6月 同社取締役 同15年6月 同社常務取締役 同17年6月 同社常務取締役執行役員 同19年6月 同社執行役員 同19年6月 南海都市創造株式会社取締役社長 同21年6月 当社監査役(常勤)(現)	(注)3	12
監査役	常勤	大町道生	昭和24年6月5日	昭和48年4月 南海電気鉄道株式会社入社 平成10年6月 同社部長待遇 同17年6月 同社理事 同18年6月 和歌山バス株式会社専務取締役 同19年6月 当社監査役(常勤)(現)	(注)3	20
監査役		大塚清明	昭和20年6月28日	昭和46年7月 検事任官 平成19年7月 仙台高等検察庁検事長 平成20年6月 定年退官 平成20年8月 弁護士登録(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)4	0
監査役		小畠幸生	昭和25年2月11日	昭和47年4月 南海電気鉄道株式会社入社 平成16年6月 同社常任監査役(常勤)(現) 同18年6月 当社監査役(現)	(注)5	5
監査役		口野繁	昭和30年7月26日	昭和53年4月 南海電気鉄道株式会社入社 平成19年6月 同社取締役 平成19年6月 同社執行役員(現) 同21年6月 同社常務取締役(現) 同21年6月 当社監査役(現)	(注)3	10
計						313

(注)1 監査役5名は、すべて会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役 亀井康年、同 大町道生および同 口野 繁の3名の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 大塚清明の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役 小畠幸生の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社は、取締役会の監督機能の強化および機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者8名および次の5名であります。

常務執行役員 菊池 芳友 東京支店副支店長

執行役員 松本 悟 東京支店(技術)担当、東京支店建築工事部長

執行役員 仁木 猛 建築本部部长

執行役員 中田 裕之 土木本部副本部長兼土木本部土木部長

執行役員 神山 円三 建築本部(営業)担当、建築本部建築営業第二部長兼建築本部統括部プロジェクトマネージャー

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、地域に密着する企業として、株主、従業員、取引先、顧客、地域社会といったステークホルダーの利益を円滑に調整し、「効率的で透明性の高い企業経営を構築すること」を基本的な考え方としております。また、事業活動を行うにあたっては、当社が制定した「企業倫理規範」を全役職員に周知徹底させ、コンプライアンス重視の経営に努めるとともに、積極的なIR活動により適時、適切な経営情報の開示を行っております。

会社の機関の内容

イ 取締役・取締役会

取締役は、すべて社内取締役で構成されており、取締役会は、取締役8名と監査役5名で原則月1回その他必要に応じて開催し、重要な業務執行の決定と取締役の職務の執行を監督するとともに、経営の効率性と透明性の向上を期し、業務執行における全般的な統制と経営判断の適正化を努めております。また、取締役会の策定する経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要な事項を審査するために、常勤の取締役を構成員とする常務会を原則月2回開催するなど、迅速かつ戦略的な経営を推進しております。

ロ 監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用し、監査役会は常勤2名、非常勤3名の監査役で構成されております。社外監査役は5名で、その内2名は親会社である南海電気鉄道株式会社の取締役または監査役を兼任しております。監査役会は原則月1回その他必要に応じて開催しております。なお、親会社との取引を除いて社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

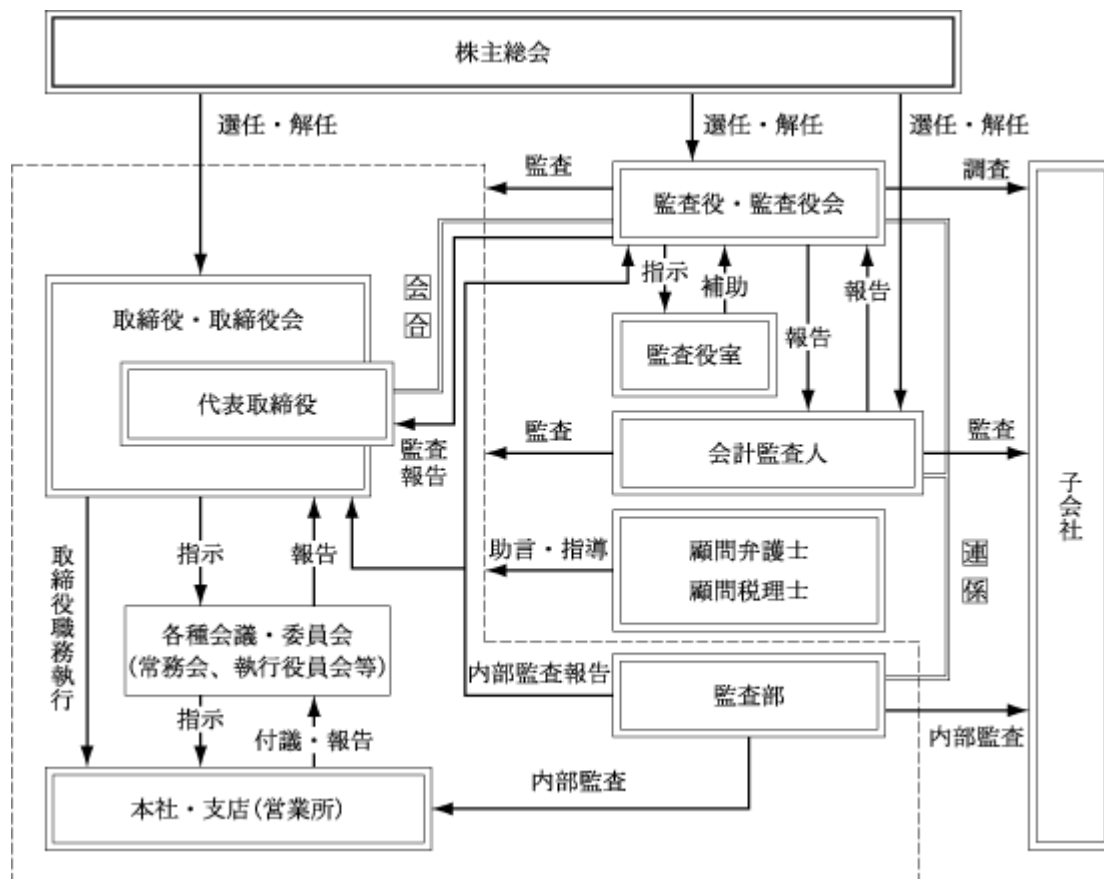
ハ 執行役員制度

取締役会の監督機能の強化および迅速な業務執行の確保と事業責任の明確化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員会は、取締役兼務者8名を含む執行役員13名で構成されており、業務執行が適正かつ効率的に行われるよう執行役員相互の間において主として情報交換・業務調整を行っております。

現状の体制を採用している理由

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、当社の監査役は全員が社外監査役で構成されており、取締役会に出席し、適宜意見を述べるなど経営の監視機能としてその役割を果たしております。また、経営に関する重要な事項については、取締役会および常務会において十分な審議のうえ、慎重に決定しております。このほか、顧問弁護士、顧問税理士、監査法人等からは、専門的な立場として、随時アドバイスを受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略は次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社およびグループ会社の真に豊かで活力ある企業行動のあり方を確立するため、「企業倫理規範」を制定しております。さらには、全役職員がコンプライアンス経営の浸透に努力、協力できる体制を構築するために「コンプライアンスマニュアル」を制定、適宜改訂し、研修等を通じて周知徹底を図っております。特に、独占禁止法遵守に関しては、過去の反省をふまえ、全役職員を対象に独占禁止法に関する研修を実施し法令遵守の啓蒙を行うとともに、社長自らが法令遵守宣言を行い、全役職員の先頭に立ち、独占禁止法遵守意識の浸透を図るべく「独占禁止法遵守マニュアル」を策定いたしました。さらに課長職以上の全役職者に対して独占禁止法遵守に関する誓約書の提出を義務付けております。これら企業倫理の啓蒙・遵守のための方策の策定および企業倫理に反する事態が発生した場合の事実解明を目的として、「企業倫理委員会」を設置しております。

また、監査役会および監査役の機能強化の一環として、執行部門から独立した組織である「監査役室」を設置しております。このほか法的・倫理的問題を早期に発見し、是正するため、監査役室を窓口として役職員からの通報・相談を受け付ける「企業倫理通報制度」を設置し、その運用を行っております。さらに親会社の南海電気鉄道株式会社が設置している「企業倫理ホットライン制度」にも参加しております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会、常務会等の重要な会議の議事録については、「取締役会規則」、「常務会規程」等に従い、また、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書は、「稟議規程」、「文書規程」等に従い、適切に保存・管理を行っております。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

与信管理は、「審査基準」に従い、市場リスク管理は、「市場リスク管理規程」に従い、管理しております。また、情報セキュリティリスク管理は、「情報セキュリティ基本方針」にもとづき、総務部が統括的に管理し、対応を行っております。

安全、環境および品質は、法令、ISO9001および14001のマニュアル等に従い、担当部門、工事部門等が各種リスクに対応しております。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

組織的かつ効率的な業務執行を行うために、「職制規程」および「職務権限規程」により、責任、権限、義務等を明確に定められており、経営に関する重要な事項については、「取締役会規則」および「常務会規程」に従い、取締役会および常務会において十分な審議のうえ、慎重に決定しております。

また、取締役会の監督機能の強化および迅速な業務執行の確保と事業責任の明確化を目的として、執行役員制度を導入するとともに、経営目標の達成のため、年度計画（アクションプラン）を設定、実行し、適宜検証しております。

このほか、経営の効率性向上の観点から、業務運営の状況を的確に把握し、その改善を促進していくために、内部監査部門による内部監査を計画的に実施する体制を整えております。

ホ 財務報告の適正性を確保するための体制

金融商品取引法および金融庁が定める評価・監査の基準ならびに実施基準に沿った適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるために、組織として監査部に内部統制課を設置し、財務報告に係る内部統制の整備および運用の体制を構築しております。内部統制課は、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備等があれば必要な是正を行うよう指示するとともに、その内容を社長に適宜報告しております。

ヘ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に従って、グループ会社の総合管理および指導を行うとともに、グループ内で統一した経営理念と基本戦略にもとづき、相互に緊密な関係のもとに経営を円滑に遂行し、グループ会社の業績の向上、事業の繁栄を目指しております。

また、「監査規程」に従い、グループ会社の経営の自主性を尊重しつつ、会計業務、経営等に関する事項について適宜意見を提示するほか、内部監査部門による定期的な監査を実施する体制を整えております。

ト 監査役の職務を補助すべき使用人

監査役会および監査役監査に関する事務を分掌する専任の組織として、監査役室を設置しております。監査役室の所属員は監査役の指揮命令に服するとともに、その異動および評価については監査役の同意を得ることとしております。

チ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会および常務会に出席し、当社およびグループ経営上重要な業務の執行状況、営業成績、財産の状況等の報告を聴取するほか、決裁後の稟議書、内部監査報告書等重要な文書の回付を受ける体制を整えております。また、必要に応じ、取締役および使用人との間で、個別の経営課題に関する意見交換を行うことができる体制を整えております。

内部監査・監査役監査・会計監査人監査の連係

イ 内部監査体制

内部監査については、社内に独立した機関である監査部に監査課（所属員2名）を設置しております。監査課は、監査方針・監査計画に基づき、社内の業務執行部門並びに子会社の業務活動全般に亘る内部監査を実施し、内部統制の運用実態を検証し評価をするとともに内在する経営上の問題点を抽出し、被監査部門との協議により即時改善の手立てを講じ、その結果は、担当役員・代表取締役・監査役に報告されております。

ロ 監査役監査体制

監査役は、取締役会および常務会等において行われる取締役の意思決定過程を独立の立場から監視し、遵法経営の履行・企業倫理の遵守、合理性の観点等から意見を述べるほか、監査役会で策定された監査方針・監査計画等に基づき、客観的な立場で取締役の職務執行を監査しております。また会計監査人の独立性の立場を監視するとともに内部監査部門とも関係を保ち、業務執行各般における適法性・妥当性、並びに内部統制システムの構築・運用状況等についての検証や子会社の調査を積極的に行い、代表取締役とは、定期的に意見交換の場を持ち、相互認識と信頼関係を深めております。

ハ 会計監査人監査体制

法令に基づく計算書類等の監査および財務書類の監査ならびに内部統制報告書の監査を目的として、あずさ監査法人と監査契約を締結し、年度重点監査項目を定めた監査計画の概要説明会やこれに基づく監査の実施並びに結果報告会等を通じて、子会社を含めた会計上の意見や提案を随時受けております。会計監査業務の執行は、同監査法人から通知を受けた指定社員である公認会計士山中俊廣、田中基博の2氏の他に、同法人の選定基準に基づき決定された公認会計士等を補助者として厳正に行われております。

ニ 会計監査人・監査役・監査部の関係

三様監査はそれぞれ目的を異にしますが、各々の範疇において策定された監査方針・監査計画を基に独立性の確保された監査業務を執行し、定期の会合をはじめ随時開催の打合せ会等では、意見や情報の交換を行うなど相互の理解を深めつつ適正かつ良好な関係を維持し、子会社を含めた内部統制システムの整備・向上を図っております。なお、会計監査人との相互関係を密にし、監査役が業務監査で知り得た情報を会計監査人に伝え、会計監査人からは会計監査に関する情報の提供を受けて、業務監査および会計監査双方の質向上を期しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	94	94				11
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3				1
社外役員	21	21				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、金銭による報酬のみであり、不確定報酬や非金銭報酬はありません。報酬体系は、年功的色彩の強かった役員退職慰労金制度を平成16年3月31日をもって廃止し、企業価値や株価を意識した経営の浸透を図るとともに、業績向上へのインセンティブを高めるため、業績連動型の役員報酬体系を導入しております。

なお、平成7年6月29日開催の第52回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額37百万円以内、監査役の報酬限度は月額4百万円以内と決議されております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 276百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社池田泉州ホールディングス	450,242	76	取引関係の維持
住友信託銀行株式会社	77,541	42	"
株式会社紀陽ホールディングス	231,585	28	"
株式会社明豊エンタープライズ	120,000	20	"
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	4,400	13	"
京阪神不動産株式会社	9,317	4	"
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000	3	"
アーバンライフ株式会社	6,500	0	"
株式会社マルヤ	107	0	"

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

取締役は、5名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、特別決議をより確実にを行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	0	30	
連結子会社				
計	30	0	30	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

公認会計士法第2条第1項の業務以外である財務報告に係る内部統制の評価作業に関連するアドバイザー業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)、及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、有価証券報告書作成セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,721	1,530
受取手形・完成工事未収入金等	20,644	18,582
未収入金	583	659
販売用不動産	4 933	3,751
未成工事支出金	400	914
不動産事業支出金	495	94
材料貯蔵品	111	82
繰延税金資産	62	28
その他	383	183
貸倒引当金	611	481
流動資産合計	24,725	25,346
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,383	4,384
機械・運搬具及び工具器具備品	655	666
土地	4 6,985	6,985
リース資産	11	26
減価償却累計額	2,369	2,484
有形固定資産合計	9,665	9,579
無形固定資産	84	67
投資その他の資産		
投資有価証券	1 299	1 308
破産更生債権等	1,590	2,270
繰延税金資産	110	141
敷金及び保証金	170	268
その他	260	295
貸倒引当金	1,627	2,012
投資その他の資産合計	803	1,272
固定資産合計	10,553	10,919
資産合計	35,278	36,265

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,175	13,940
短期借入金	14,274	13,225
リース債務	2	6
未成工事受入金	622	385
不動産事業受入金	1	2
完成工事補償引当金	33	34
工事損失引当金	83	2
賞与引当金	104	101
その他	513	222
流動負債合計	28,811	27,921
固定負債		
長期借入金	1,245	2,746
リース債務	7	19
退職給付引当金	1,379	1,371
役員退職慰労引当金	9	3
長期預り保証金	167	156
固定負債合計	2,809	4,296
負債合計	31,620	32,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,864	2,000
資本剰余金	-	1,703
利益剰余金	4,146	394
自己株式	2	2
株主資本合計	3,715	4,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	47
評価・換算差額等合計	58	47
純資産合計	3,657	4,048
負債純資産合計	35,278	36,265

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	37,358	33,183
不動産事業売上高	1,084	3,520
売上高合計	38,443	36,703
売上原価		
完成工事原価	¹ 34,954	30,131
不動産事業売上原価	² 1,080	² 3,754
売上原価合計	36,035	33,886
売上総利益		
完成工事総利益	2,404	3,051
不動産事業総利益又は不動産事業総損失()	3	233
売上総利益合計	2,408	2,817
販売費及び一般管理費	³ 1,971	³ 1,912
営業利益	436	904
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	6	4
還付加算金	-	5
受取和解金	-	6
その他	27	24
営業外収益合計	40	48
営業外費用		
支払利息	189	211
訴訟関連費用	-	⁴ 36
その他	27	42
営業外費用合計	216	290
経常利益	260	662
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	419
特別利益合計	-	419
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,709	675
減損損失	⁵ 469	-
和解損失	268	-
投資有価証券評価損	229	-
特別損失合計	2,676	675
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,415	407
法人税、住民税及び事業税	26	24
法人税等調整額	1,105	2
法人税等合計	1,132	27
当期純利益又は当期純損失()	3,548	380

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,864	7,864
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	5,864
当期変動額合計	-	5,864
当期末残高	7,864	2,000
資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	5,864
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	4,161
当期変動額合計	-	1,703
当期末残高	-	1,703
利益剰余金		
前期末残高	598	4,146
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	4,161
当期純利益又は当期純損失()	3,548	380
当期変動額合計	3,548	4,541
当期末残高	4,146	394
自己株式		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
株主資本合計		
前期末残高	7,264	3,715
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純利益又は当期純損失()	3,548	380
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,548	379
当期末残高	3,715	4,095

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	10
当期変動額合計	36	10
当期末残高	58	47
評価・換算差額等合計		
前期末残高	94	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	10
当期変動額合計	36	10
当期末残高	58	47
純資産合計		
前期末残高	7,169	3,657
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,548	380
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	10
当期変動額合計	3,512	390
当期末残高	3,657	4,048

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,415	407
減価償却費	135	146
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,708	255
工事損失引当金の増減額(は減少)	46	81
退職給付引当金の増減額(は減少)	92	7
受取利息及び受取配当金	13	13
支払利息	189	211
有形固定資産売却損益(は益)	2	-
投資有価証券評価損益(は益)	229	-
減損損失	469	-
売上債権の増減額(は増加)	7,894	1,337
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,223	513
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	428	2,387
未収入金の増減額(は増加)	1,676	76
仕入債務の増減額(は減少)	2,919	764
未成工事受入金の増減額(は減少)	161	237
未収消費税等の増減額(は増加)	240	193
未払消費税等の増減額(は減少)	456	3
その他	281	297
小計	2,642	294
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	186	203
法人税等の支払額	22	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,838	513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49	41
定期預金の払戻による収入	65	45
有形固定資産の取得による支出	903	21
有形固定資産の売却による収入	3	-
投資有価証券の売却による収入	-	2
貸付金の回収による収入	7	8
その他	43	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	920	118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,150	1,450
長期借入れによる収入	-	3,500
長期借入金の返済による支出	1,541	1,598
リース債務の返済による支出	1	6
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,606	444
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152	187
現金及び現金同等物の期首残高	1,850	1,698
現金及び現金同等物の期末残高	1,698	1,510

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(2社)を連結しております。 連結子会社名は、第1企業の概況 4 関係会社の状況に記載のとおりであります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社 伏見住宅PFI株式会社 上記の持分法非適用の関連会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である南海電設株式会社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は総平均法により算定して おります) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げ の方法) 未成工事支出金 個別法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>不動産事業支出金 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げ の方法)</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げ の方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)に ついては平成10年度の税制改正に伴い 耐用年数が短縮されているが、改正前 の耐用年数を継続適用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌連結会計年度から 5年間で均等償却する方法によって おります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法、その他の無形固定 資産は法人税法に規定する耐用年数に よっております。</p>	<p>不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えて、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えて、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(3,222百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却しております。 (追加情報) 数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を13年から11年に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(3,222百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法による)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として判定しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年超かつ受注金額5億円超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は1,704百万円増加しております。また、営業利益及び経常利益はそれぞれ86百万円増加し、税金等調整前当期純損失及び当期純損失はそれぞれ86百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「訴訟関連費用」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「訴訟関連費用」は3百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3百万円	1 関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3百万円
2 保証債務 下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。 株式会社大覚 55百万円 株式会社ビッグヴァン 50 株式会社TGM 22 株式会社アークジャパン 2 合計 130	2 保証債務 下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。 株式会社トラスト・ファイブ 207百万円 株式会社アキムラ シー・アイ・エックス 92 株式会社大覚 4 合計 305
3 受取手形割引高 1,248百万円	3 受取手形割引高 687百万円
4 従来、販売用不動産として保有していた下記の不動産は、当連結会計年度から所有目的を変更し、固定資産に振替表示しております。 土地 923百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 83百万円	
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 83百万円	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 457百万円
3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 825百万円 賞与引当金繰入額 35 退職給付費用 161 貸倒引当金繰入額 18	3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 845百万円 賞与引当金繰入額 33 退職給付費用 155
5 減損損失 当社グループは、投資事業区分を基準として資産のグループ化を行っております。 当連結会計年度は、不動産事業の資産において、事業の見直しが行われたことにより、回収可能価額が著しく低下している賃貸用の土地1物件（奈良県奈良市）について、帳簿価額と回収可能価額の差額469百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、資産の回収可能価額は鑑定評価により算出した正味売却価格を使用しております。	4 このうち、主なものは、当社の債権保全のための訴訟関連費用30百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,357			288,357
自己株式				
普通株式	40	7		47

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,357			288,357
自己株式				
普通株式	47	4		52

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 1,721百万円	現金預金勘定 1,530百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 23	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 20
現金及び現金同等物 1,698	現金及び現金同等物 1,510

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物附属設備	117	77	40	建物附属設備	117	82	35
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
7百万円				7百万円			
1年超				1年超			
48				40			
合計				合計			
55				48			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営 業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取 利子込み法により算定しております。				同左			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料				受取リース料			
7百万円				7百万円			
減価償却費				減価償却費			
5				4			
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械・運搬具・ 工具器具備品	27	20	6	機械・運搬具・ 工具器具備品	10	7	2
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
4百万円				1百万円			
1年超				1年超			
2				1			
合計				合計			
6				2			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み 法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
9百万円				4百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
9				4			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務機器、通信機器(工具器具備品) であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	120	合計	123	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	118	合計	121
1年内	3百万円												
1年超	120												
合計	123												
1年内	3百万円												
1年超	118												
合計	121												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関から借入を行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、審査基準に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。なお、デリバティブ取引は市場リスク管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	1,530	1,530	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	18,582	18,582	-
(3)未収入金	659	659	-
(4)投資有価証券	207	207	-
(5)破産更生債権等	2,270		
貸倒引当金()	1,892		
	378	378	-
資産計	21,359	21,359	-
(1)支払手形・工事未払金等	13,940	13,940	-
(2)短期借入金	13,225	13,225	-
(3)長期借入金	2,746	2,799	53
負債計	29,912	29,965	53
デリバティブ取引	-	-	-

()破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を貸倒引当金に計上しているため、その時価は、破産更生債権等から貸倒引当金を控除して算出する方法によっております。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)非上場株式（連結貸借対照表計上額96百万円）及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額3百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	1,530	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	18,582	-	-	-
未収入金	659	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	-	10	-	-
合計	20,773	10	-	-

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9	15	5
債券			
国債・地方債等	9	10	0
小計	19	25	5
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	226	168	58
その他	11	5	5
小計	237	173	63
合計	257	199	58

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (百万円)	96

(2) 関連会社株式

種類	連結貸借対照表計上額
関連会社株式 (百万円)	3

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		10		

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損229百万円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	105	88	17
債券			
国債・地方債等	10	9	0
小計	115	98	17
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	84	145	61
その他	7	11	3
小計	92	156	64
合計	207	255	47

(注)1 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額96百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	0	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針	金利スワップ取引は、借入金の変動金利を固定化する為に行っております。
(3) 取引の利用目的	当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金の利息
ヘッジ方針	当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として判定しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利関連の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 当社が行っているデリバティブ取引は、いずれも信用度の高い国内銀行と行っており信用リスクはほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	金利関連取引は、借入金に附随した取引として稟議事項となっており、担当取締役の承認を得た上で取引を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,900	1,568	

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社は、平成20年10月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>このほか、当社は大阪府建築厚生年金基金に加盟しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">50,286百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">60,227</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,941</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">5.43%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 4,848百万円及び繰越不足金 5,428百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の連結財務諸表上、特別掛金24百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担額とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,574百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,353</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	50,286百万円	年金財政計算上の給付債務の額	60,227	差引額	9,941	退職給付債務	2,574百万円	年金資産	220	未積立退職給付債務	2,353	会計基準変更時差異の未処理額	1,285	未認識数理計算上の差異	311	未認識過去勤務債務	1,379	連結貸借対照表計上額	1,379	前払年金費用		退職給付引当金	1,379	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>このほか、当社は大阪府建築厚生年金基金に加盟しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">37,067百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">60,350</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">23,283</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">5.86%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 5,381百万円及び繰越不足金 18,300百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の連結財務諸表上、特別掛金25百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担額とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,181</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	37,067百万円	年金財政計算上の給付債務の額	60,350	差引額	23,283	退職給付債務	2,619百万円	年金資産	437	未積立退職給付債務	2,181	会計基準変更時差異の未処理額	1,071	未認識数理計算上の差異	261	連結貸借対照表計上額	1,371	退職給付引当金	1,371
年金資産の額	50,286百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	60,227																																												
差引額	9,941																																												
退職給付債務	2,574百万円																																												
年金資産	220																																												
未積立退職給付債務	2,353																																												
会計基準変更時差異の未処理額	1,285																																												
未認識数理計算上の差異	311																																												
未認識過去勤務債務	1,379																																												
連結貸借対照表計上額	1,379																																												
前払年金費用																																													
退職給付引当金	1,379																																												
年金資産の額	37,067百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	60,350																																												
差引額	23,283																																												
退職給付債務	2,619百万円																																												
年金資産	437																																												
未積立退職給付債務	2,181																																												
会計基準変更時差異の未処理額	1,071																																												
未認識数理計算上の差異	261																																												
連結貸借対照表計上額	1,371																																												
退職給付引当金	1,371																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 総合設立厚生年金基金である「大阪府建築厚生年金基金」の掛金90百万円は勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	勤務費用(注) 1、2	212百万円	利息費用	52	期待運用収益	2	会計基準変更時差異の費用処理額	214	数理計算上の差異の費用処理額	16	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用	459	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)	数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 総合設立厚生年金基金である「大阪府建築厚生年金基金」の掛金94百万円は勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	勤務費用(注) 1、2	210百万円	利息費用	50	期待運用収益	4	会計基準変更時差異の費用処理額	214	数理計算上の差異の費用処理額	26	退職給付費用	444	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年
勤務費用(注) 1、2	212百万円																																																
利息費用	52																																																
期待運用収益	2																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	214																																																
数理計算上の差異の費用処理額	16																																																
過去勤務債務の費用処理額																																																	
退職給付費用	459																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	2.0%																																																
過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)																																																
数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)																																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																
勤務費用(注) 1、2	210百万円																																																
利息費用	50																																																
期待運用収益	4																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	214																																																
数理計算上の差異の費用処理額	26																																																
退職給付費用	444																																																
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	2.0%																																																
数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)																																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産		
固定資産減損損失	1,314百万円	1,314百万円
貸倒引当金	550	687
販売用不動産評価損	242	399
投資有価証券評価損	100	100
退職給付引当金	560	557
繰越欠損金	1,564	1,118
賞与引当金	42	41
その他	132	91
繰延税金資産小計	4,506	4,310
評価性引当額	4,333	4,140
繰延税金資産合計	172	170
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金		
繰延税金負債合計		
繰延税金資産(負債)の純額	172	170
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	法定実効税率 (調整) 40.6% 永久に損金算入されない項目 5.7 住民税均等割 3.3 評価性引当金の減少 41.6 その他 1.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.7

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用ビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は98百万円(主な賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
5,876	77	5,799	4,764

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(77百万円)であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)及び不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,358	1,084	38,443		38,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	11	19	(19)	
計	37,367	1,096	38,463	(19)	38,443
営業費用	36,864	1,137	38,001	5	38,007
営業利益 又は営業損失()	502	40	461	(25)	436
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	26,041	7,745	33,787	1,491	35,278
減価償却費	51	76	128	6	135
減損損失		469	469		469
資本的支出	22	1,230	1,252		1,252

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,183	3,520	36,703		36,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	12	20	(20)	
計	33,191	3,533	36,724	(20)	36,703
営業費用	31,902	3,890	35,793	6	35,799
営業利益 又は営業損失()	1,288	357	930	(26)	904
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	25,349	9,700	35,050	1,215	36,265
減価償却費	51	88	140	6	146
資本的支出	38	1	40	4	45

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業その他不動産に関連する事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度25百万円、当連結会計年度26百万円であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社の福利厚生施設に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度1,491百万円、当連結会計年度1,215百万円であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び福利厚生施設に係る資産であります。

4 会計処理の変更

(前連結会計年度)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 完成工事高及び完成工事原価の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における「建設事業」の売上高が1,704百万円、営業費用が1,617百万円、営業利益が86百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社の役員及びその近親者、が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区	63,739	運輸事業・不動産事業・流通事業・レジャーサービス事業・その他の事業	被所有 直接 57.72 間接 5.50	役員の兼任 2人 建設工事の受注 事務所等の賃借 借入金保証	完成工事高	8,788	完成工事未収入金	5,168
									未成工事受入金	1
							事務所等の賃借	123	その他流動資産	0
							借入金保証料	11	長期保証金	86

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には工事進行基準による完成工事高を含み、消費税等は含まれておりません。また、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 建設工事の受注については、当社技術部門の積算と見積により請負額を決定しております。
- 3 当社は、銀行借入に対して親会社南海電気鉄道株式会社より債務保証を受けております。
 なお、借入金保証残高は15,519百万円であります。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	南海都市創造株式会社	大阪市中央区	100	ショッピングセンター事業・不動産賃貸事業・物販・外食事業		建設工事の受注	完成工事高	731	完成工事未収入金	397
									未成工事受入金	2

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には工事進行基準による完成工事高を含み、消費税等は含まれておりません。また、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 建設工事の受注については、当社技術部門の積算と見積により請負額を決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の役員及びその近親者	奥正之			親会社監査役・株式会社三井住友銀行頭取兼最高執行役員		資金の借入	短期資金の借入	1,042	短期借入金	1,500
							長期資金の借入		短期借入金(1年以内返済)	100
							利息の支払	22	長期借入金	50
								前払費用	5	

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
- 2 株式会社三井住友銀行からの資金借入については、奥正之が、株式会社三井住友銀行の代表者として行った取引であり、借入金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、奥正之は、平成20年6月27日に親会社である南海電気鉄道株式会社の監査役に就任しております。
- 3 株式会社三井住友銀行からの短期資金の借入については、取引金額は期中平均残高を記載しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

南海電気鉄道株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区	63,739	運輸事業・不動産事業・流通事業・レジャーサービス事業・その他の事業	被所有 直接 57.72 間接 5.50	役員の兼任 2人	完成工事高	9,374	完成工事未収入金	6,305
						建設工事の受注			未成工事受入金	1
						事務所等の賃借	事務所等の賃借	122	その他流動資産	0
						借入金保証			借入金保証料	15

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には工事進行基準による完成工事高を含み、消費税等は含まれておりません。また、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 建設工事の受注については、当社技術部門の積算と見積により請負価額を決定しております。
- 3 当社は、銀行借入に対して親会社南海電気鉄道株式会社より債務保証を受けております。
 なお、借入金保証残高は15,971百万円であります。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	南海都市創造株式会社	大阪市中央区	110	ショッピングセンター事業・不動産賃貸事業・物販・外食事業		建設工事の受注	完成工事高	1,305	完成工事未収入金	723
									未成工事受入金	1

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には工事進行基準による完成工事高を含み、消費税等は含まれておりません。また、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 建設工事の受注については、当社技術部門の積算と見積により請負価額を決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の役員及びその近親者	奥正之			親会社監査役・株式会社三井住友銀行頭取兼最高執行役員		資金の借入	短期資金の借入	1,625	短期借入金	1,800
							長期資金の借入		短期借入金(1年以内返済)	50
							利息の支払	24	前払費用	6

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
- 2 株式会社三井住友銀行からの資金借入については、奥正之が、株式会社三井住友銀行の代表者として行った取引であり、借入金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 3 株式会社三井住友銀行からの短期資金の借入については、取引金額は期中平均残高を記載しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

南海電気鉄道株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	12.69円	14.04円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	12.31円	1.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,548	380
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,548	380
普通株式の期中平均株式数 (株)	288,313,164	288,306,677

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(資本金の減少)</p> <p>当社は、平成21年5月18日開催の取締役会において、資本金の減少について第66回定時株主総会に付議することを決議し、平成21年6月26日開催の同株主総会において次のとおり承認決議されました。</p> <p>(1)目的 今後の配当可能利益の確保・充実を図ると共に、機動的な配当政策に備えるためであります。</p> <p>(2)減少すべき資本金の額 資本金の額7,864,690,512円のうち、5,864,690,512円を減少させ、減少後の資本金の額は2,000,000,000円といたします。</p> <p>(3)資本金減少の方法 発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額を無償で減少いたします。</p> <p>(4)資本金減少の日程 取締役会決議日 平成21年5月18日 定時株主総会決議日 平成21年6月26日 債権者異議申述公告日 平成21年6月27日(予定) 債権者異議申述最終期日 平成21年7月31日(予定) 減資効力発生日 平成21年8月1日(予定)</p>	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成22年4月16日の取締役会決議に基づき、平成22年4月28日に日本ケーモー工事株式会社の全株式を取得し、同社を当社の子会社といたしました。</p> <p>(1)目的 鉄道関係工事に実績のある当社では、同社を子会社化することで立体交差工事を内製化するとともに、同社が保有する特許や施工技術を有効活用することにより土木工事の受注拡大を通じて企業価値の向上を図るため株式を取得いたしました。</p> <p>(2)株式取得の相手の名称 相手の名称 オリエンタル白石株式会社</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 日本ケーモー工事株式会社 事業内容 鉄道、道路直下の立体交差(アンダーパス)工事の施工及び監理 規模 資本金84百万円(平成21年3月期)</p> <p>(4)取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率 取得株式数 169,000株 取得価額 140百万円 取得後の議決権比率 100%</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,900	11,450	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,374	1,775	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	2	6		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,245	2,746	2.0	平成23年4月から 平成26年12月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7	19		平成23年4月から 平成28年11月まで
その他有利子負債				
合計	15,529	15,997		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	686	970	240	850
リース債務(百万円)	6	5	3	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	6,536	10,059	8,452	11,655
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	44	239	175	52
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	36	229	170	57
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	0.13	0.80	0.59	0.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,523	1,385
受取手形	5,854	1,809
完成工事未収入金	1 14,726	1 16,698
不動産事業未収入金	-	37
未収入金	583	659
販売用不動産	4 933	3,751
未成工事支出金	364	873
不動産事業支出金	495	94
材料貯蔵品	75	78
繰延税金資産	59	28
その他	421	208
貸倒引当金	611	481
流動資産合計	24,426	25,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,101	4,102
減価償却累計額	1,559	1,651
建物（純額）	2,541	2,451
構築物	78	78
減価償却累計額	65	66
構築物（純額）	12	11
機械及び装置	170	170
減価償却累計額	164	166
機械及び装置（純額）	5	3
工具、器具及び備品	420	422
減価償却累計額	392	397
工具、器具及び備品（純額）	28	24
土地	4 6,985	6,985
リース資産	7	18
減価償却累計額	1	4
リース資産（純額）	6	13
有形固定資産合計	9,580	9,490
無形固定資産		
ソフトウェア	44	24
その他	38	38
無形固定資産合計	83	63

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	268	276
関係会社株式	77	77
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	49	44
破産更生債権等	1,590	2,270
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	110	141
敷金及び保証金	162	261
その他	176	216
貸倒引当金	1,623	2,008
投資その他の資産合計	813	1,283
固定資産合計	10,477	10,837
資産合計	34,904	35,981
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,044	4,519
工事未払金	7,899	9,097
不動産事業未払金	9	204
短期借入金	14,274	13,225
リース債務	1	4
未払費用	217	70
未払法人税等	29	24
未成工事受入金	603	385
不動産事業受入金	1	2
完成工事補償引当金	33	34
工事損失引当金	83	2
賞与引当金	99	97
その他	226	97
流動負債合計	28,524	27,764
固定負債		
長期借入金	1,245	2,746
リース債務	5	10
退職給付引当金	1,371	1,366
役員退職慰労引当金	9	3
長期預り保証金	99	92
固定負債合計	2,731	4,218
負債合計	31,255	31,983

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,864	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	-	1,703
資本剰余金合計	-	1,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,161	341
利益剰余金合計	4,161	341
自己株式	2	2
株主資本合計	3,700	4,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	44
評価・換算差額等合計	52	44
純資産合計	3,648	3,998
負債純資産合計	34,904	35,981

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 36,709	1 32,625
不動産事業売上高	1,096	3,533
売上高合計	37,805	36,158
売上原価		
完成工事原価	2 34,444	29,738
不動産事業売上原価	3 1,088	3 3,762
売上原価合計	35,533	33,500
売上総利益		
完成工事総利益	2,265	2,887
不動産事業総利益又は不動産事業総損失()	7	229
売上総利益合計	2,272	2,657
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123	118
従業員給料手当	754	774
賞与引当金繰入額	34	32
退職給付費用	160	153
法定福利費	103	103
福利厚生費	30	32
修繕維持費	3	4
事務用品費	111	108
通信交通費	63	61
動力用水光熱費	14	12
調査研究費	52	27
広告宣伝費	6	5
貸倒引当金繰入額	18	-
交際費	20	19
寄付金	0	1
地代家賃	148	148
減価償却費	12	13
租税公課	52	43
保険料	13	10
雑費	137	130
販売費及び一般管理費合計	1,862	1,801
営業利益	410	856

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	6	4
還付加算金	-	5
受取和解金	-	6
その他	20	18
営業外収益合計	33	43
営業外費用		
支払利息	189	211
訴訟関連費用	-	36
その他	25	40
営業外費用合計	214	288
経常利益	229	610
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	419
特別利益合計	-	419
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,712	675
減損損失	4 469	-
和解損失	268	-
投資有価証券評価損	229	-
特別損失合計	2,679	675
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,450	354
法人税、住民税及び事業税	15	13
法人税等調整額	1,108	-
法人税等合計	1,123	13
当期純利益又は当期純損失()	3,574	341

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,561	13.2	4,000	13.5
労務費		5,507	16.0	4,943	16.6
(うち労務外注費)		(5,418)	(15.7)	(4,857)	(16.3)
外注費		20,869	60.6	17,162	57.7
経費		3,506	10.2	3,631	12.2
(うち人件費)		(2,245)	(6.5)	(2,357)	(7.9)
計		34,444	100	29,738	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		472	43.4	1,040	27.6
建物代		232	21.4	1,850	49.2
その他		383	35.2	871	23.2
計		1,088	100	3,762	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,864	7,864
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	5,864
当期変動額合計	-	5,864
当期末残高	7,864	2,000
資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	5,864
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	4,161
当期変動額合計	-	1,703
当期末残高	-	1,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	586	4,161
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	4,161
当期純利益又は当期純損失()	3,574	341
当期変動額合計	3,574	4,503
当期末残高	4,161	341
自己株式		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
株主資本合計		
前期末残高	7,275	3,700
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純利益又は当期純損失()	3,574	341
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,574	341
当期末残高	3,700	4,042

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	92	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	8
当期変動額合計	39	8
当期末残高	52	44
評価・換算差額等合計		
前期末残高	92	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	8
当期変動額合計	39	8
当期末残高	52	44
純資産合計		
前期末残高	7,183	3,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	8
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,574	341
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,534	350
当期末残高	3,648	3,998

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております) 時価のないもの 総平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 材料貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については平成10年度の税制改正に伴い耐用年数が短縮されているが、改正前の耐用年数を継続適用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は法人税法に規定する耐用年数によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えて、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えて、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,178百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を13年から11年に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,178百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 完成工事高の計上基準	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年超かつ受注金額5億円超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）が平成21年4月1日より前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は1,704百万円増加しております。また、営業利益及び経常利益はそれぞれ86百万円増加し、税引前当期純損失及び当期純損失はそれぞれ86百万円減少しております。</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として判定しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「訴訟関連費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「訴訟関連費用」は3百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 完成工事未収入金 5,168百万円	1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 完成工事未収入金 6,305百万円
2 保証債務 下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。 株式会社大覚 55百万円 株式会社ビッグヴァン 50 株式会社TGM 22 株式会社アークジャパン 2 合計 130	2 保証債務 下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。 株式会社トラスト・ファイブ 207百万円 株式会社アキムラ シー・アイ・エックス 92 株式会社大覚 4 合計 305
3 受取手形割引高 1,248百万円	3 受取手形割引高 687百万円
4 従来、販売用不動産として保有していた下記の不動産は、当事業年度から所有目的を変更し、固定資産へ振替表示しております。 土地 923百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 完成工事高 8,788百万円	1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 完成工事高 9,374百万円
2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 83百万円	
3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産事業売上原価 83百万円	3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産事業売上原価 457百万円
4 当社は、投資事業区分を基準として資産のグループ化を行っております。 当事業年度は、不動産事業の資産において、事業の見直しが行われたことにより、回収可能価額が著しく低下している賃貸用の土地1物件(奈良県奈良市)について、帳簿価額と回収可能価額の差額469百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、資産の回収可能価額は鑑定評価により算出した正味売却価額を使用しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	40	7		47

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	47	4		52

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物附属設備	117	77	40	建物附属設備	117	82	35
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
7百万円				7百万円			
1年超				1年超			
48				40			
合計				合計			
55				48			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営 業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取 利子込み法により算定しております。				同左			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料				受取リース料			
7百万円				7百万円			
減価償却費				減価償却費			
5				4			
(借主側)				(借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	13	9	4	車両運搬具	10	7	2
工具器具・備品	13	11	2				
合計	27	20	6				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
4百万円				1百万円			
1年超				1年超			
2				1			
合計				合計			
6				2			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み 法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
9百万円				4百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
9				4			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法により算定しております。				同左			

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、自動車(車両運搬具)及び事務機器、 通信機器(工具器具・備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	120	合計	123	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	118	合計	121
1年内	3百万円												
1年超	120												
合計	123												
1年内	3百万円												
1年超	118												
合計	121												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式73百万円、関連会社株式3百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳														
繰延税金資産														
固定資産減損損失	1,314百万円	1,314百万円												
貸倒引当金	550	687												
販売用不動産評価損	242	399												
投資有価証券評価損	100	100												
退職給付引当金	557	555												
繰越欠損金	1,495	1,054												
その他	164	126												
繰延税金資産小計	4,424	4,237												
評価性引当額	4,254	4,067												
繰延税金資産合計	170	170												
繰延税金負債														
その他有価証券評価差額金														
繰延税金負債合計														
繰延税金資産(負債)の純額	170	170												
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	<table border="0"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金算入されない項目</td> <td>6.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>3.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の減少</td> <td>46.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>3.7</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	永久に損金算入されない項目	6.2	住民税均等割	3.7	評価性引当金の減少	46.0	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7
法定実効税率(調整)	40.6%													
永久に損金算入されない項目	6.2													
住民税均等割	3.7													
評価性引当金の減少	46.0													
その他	0.8													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7													

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	12.65円	13.87円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	12.40円	1.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,574	341
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,574	341
普通株式の期中平均株式数 (株)	288,313,164	288,306,677

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(資本金の減少)</p> <p>当社は、平成21年5月18日開催の取締役会において、資本金の減少について第66回定時株主総会に付議することを決議し、平成21年6月26日開催の同株主総会において次のとおり承認決議されました。</p> <p>(1)目的 今後の配当可能利益の確保・充実を図ると共に、機動的な配当政策に備えるためであります。</p> <p>(2)減少すべき資本金の額 資本金の額7,864,690,512円のうち、5,864,690,512円を減少させ、減少後の資本金の額は2,000,000,000円といたします。</p> <p>(3)資本金減少の方法 発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額を無償で減少いたします。</p> <p>(4)資本金減少の日程 取締役会決議日 平成21年5月18日 定時株主総会決議日 平成21年6月26日 債権者異議申述公告日 平成21年6月27日(予定) 債権者異議申述最終期日 平成21年7月31日(予定) 減資効力発生日 平成21年8月1日(予定)</p>	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成22年4月16日の取締役会決議に基づき、平成22年4月28日に日本ケーモー工事株式会社の全株式を取得し、同社を当社の子会社といたしました。</p> <p>(1)目的 鉄道関係工事に実績のある当社では、同社を子会社化することで立体交差工事を内製化するとともに、同社が保有する特許や施工技術を有効活用することにより土木工事の受注拡大を通じて企業価値の向上を図るため株式を取得いたしました。</p> <p>(2)株式取得の相手の名称 相手の名称 オリエンタル白石株式会社</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 日本ケーモー工事株式会社 事業内容 鉄道、道路直下の立体交差(アンダーパス)工事の施工及び監理 規模 資本金84百万円(平成21年3月期)</p> <p>(4)取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率 取得株式数 169,000株 取得価額 140百万円 取得後の議決権比率 100%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社池田泉州ホールディングス	450,242	76
		関西国際空港株式会社	1,220	61
		住友信託銀行株式会社	77,541	42
		株式会社紀陽ホールディングス	231,585	28
		株式会社明豊エンタープライズ	120,000	20
		株式会社紀陽ホールディングス(優先株式)	40,000	20
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	4,400	13
		京阪神不動産株式会社	9,317	4
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000	3
		不動産信用保証株式会社	200	2
		その他12銘柄	22,191	4
計		963,696	276	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,101	2	0	4,102	1,651	92	2,451
構築物	78			78	66	1	11
機械及び装置	170		0	170	166	1	3
工具、器具及び備品	420	6	4	422	397	9	24
土地	6,985			6,985			6,985
リース資産	7	12	1	18	4	3	13
有形固定資産計	11,763	20	6	11,777	2,286	108	9,490
無形固定資産							
ソフトウェア	150	3	30	122	97	23	24
その他	43		4	39	0	0	38
無形固定資産計	193	3	34	161	97	23	63
長期前払費用	6	0	1	5	4	0	1
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	2,234	675		419	2,489
完成工事補償引当金 (注)2	33	7		6	34
工事損失引当金(注)3	83		64	17	2
賞与引当金	99	97	99		97
役員退職慰労引当金	9		6		3

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額60百万円と回収による取崩額359百万円の合計額であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

3. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事利益率の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金	1,368
当座預金	1,026
普通預金	319
定期預金	20
別段預金	2
計	1,385

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社アークジャパン	1,235
株式会社藤井組	186
株式会社辻正	134
株式会社創生	132
株式会社トラスト・ファイブ	50
その他	71
計	1,809

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	1,257
平成22年5月	223
平成22年6月	210
平成22年7月	118
計	1,809

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
南海電気鉄道株式会社	6,305
株式会社大林組	1,212
伏見住宅PFI株式会社	1,028
株式会社アキムラ シー・アイ・エックス	869
社会福祉法人亮愛会	782
その他	6,500
計	16,698

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成22年3月期計上額	16,611
平成21年3月期以前計上額	87
計	16,698

(二)未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
364	30,247	29,738	873

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	2百万円
労務費	9
外注費	822
経費	39
計	873

(ホ)販売用不動産及び不動産事業支出金

(a) 販売用不動産内訳

区分	金額(百万円)
建物	2,386
土地	1,364
計	3,751

(b) 不動産事業支出金内訳

区分	金額(百万円)
土地代	94

(c) 土地の地域別内訳

地域別	販売用不動産		不動産事業支出金	
	土地面積(m ²)	金額(百万円)	土地面積(m ²)	金額(百万円)
東北地方			9,486	94
関東地方	1,708	665		
中部地方	13	0		
近畿地方	4,601	658		
四国地方	23,012	39		
計	29,336	1,364	9,486	94

(へ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
仮設材料	49
その他	29
計	78

(ト) 破産更正債権等

区分	金額(百万円)
破産更生債権	1,238
貸倒懸念債権	1,032
計	2,270

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社坂口工務店	225
株式会社大阪防水建設社	219
株式会社柳澤設備	195
南海砂利株式会社	186
株式会社金子組	161
その他	3,530
計	4,519

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4 月	1,096
平成22年 5 月	1,127
平成22年 6 月	945
平成22年 7 月	1,349
計	4,519

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
株式会社竹中工務店	307
株式会社フジタ	186
南海建設興業株式会社	150
株式会社坂口工務店	111
株式会社大阪防水建設社	109
その他	8,232
計	9,097

(八)短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	1,800
株式会社泉州銀行	1,800
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,700
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,600
住友信託銀行株式会社	1,200
その他	3,350
計	11,450
長期借入金からの振替分	1,775
合計	13,225

(二)未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
603	17,246	17,464	385

(ホ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	1,275 (155)
株式会社あおぞら銀行	1,030 (452)
三菱UFJ信託銀行株式会社	880 (432)
株式会社紀陽銀行	570 (120)
日本生命保険相互会社	300 (300)
みずほ信託銀行株式会社	250 (100)
その他	216 (216)
合計	4,521 (1,775)

(注) 上記の()内の金額は、一年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表において短期借入金に含めている金額(内書)であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	
買取手数料	株券の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長又は近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第66期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日提出
2	内部統制報告書	事業年度 (第66期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日提出
3	四半期報告書 及び確認書	(第67期 第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日提出
		(第67期 第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日提出
		(第67期 第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

南海辰村建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海辰村建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海辰村建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南海辰村建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、南海辰村建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

南海辰村建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海辰村建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海辰村建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月16日の取締役会決議に基づき、平成22年4月28日に日本ケーモー工事株式会社の全株式を取得し、同社を子会社とした。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南海辰村建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、南海辰村建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

南海辰村建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海辰村建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海辰村建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

南海辰村建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海辰村建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海辰村建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月16日の取締役会決議に基づき、平成22年4月28日に日本ケーモー工事株式会社の全株式を取得し、同社を子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。